



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3947 URL <https://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 光次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 篠岡 尚久 TEL 052 (971) 2651
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	28,215	1.7	676	100.9	976	5.5	681	13.3
2022年12月期第2四半期	27,749	1.9	336	△37.3	925	△11.3	601	△21.2

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,921百万円 (△9.8%) 2022年12月期第2四半期 2,130百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	68.61	68.57
2022年12月期第2四半期	60.64	60.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	70,928	42,099	59.2
2022年12月期	68,049	40,657	59.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 42,013百万円 2022年12月期 40,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	3.9	2,000	48.0	2,300	13.6	1,620	0.1	161.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	10,322,591株	2022年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	377,849株	2022年12月期	391,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	9,936,933株	2022年12月期2Q	9,923,356株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制約の緩和が進み訪日外国人観光客が増加し、サービス業を中心とした個人消費が緩やかに回復して改善の基調となりました。一方、ロシア・ウクライナ情勢、中国の景気後退懸念は景気の下振れリスクになっております。引き続き原材料やエネルギー価格の高騰および人手不足など、取り巻く環境は先行きの不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は282億15百万円（前年同期比101.7%）、営業利益6億76百万円（前年同期比200.9%）、経常利益9億76百万円（前年同期比105.5%）および親会社株主に帰属する四半期純利益6億81百万円（前年同期比113.3%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボールの国内生産動向は、1－6月累計数量（速報値）では前年比97.2%となりました。食料品分野は安定した需要を維持し、青果物分野は前年を上回る状況であったものの、輸出関連が中心の電気・機械器具分野にて需要が大きく減少しました。

このような環境下、当社グループの国内販売は価格改定に取り組んだ結果、増収となりました。数量は、段ボールケースで最大の需要分野である食料品分野において前年からやや減少したものの、青果物および通販の分野で増加しました。全体としては採算性を重視した顧客ポートフォリオの見直しなどの影響が残ったものの、業界とほぼ同様の前年比97.4%となりました。

収益面においては、主原材料価格の値上がりに対応し、製品価格の改定と生産性改善活動を進め、増収となりました。

海外事業は、輸出関連企業の影響を受け減収となりましたが、製品価格の改定と生産性改善活動の推進により増収となりました。

以上により、包装材関連事業の売上高は298億57百万円（前年同期比101.7%）、セグメント利益（営業利益）は6億99百万円（前年同期比245.1%）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億79百万円（前年同期比99.9%）、セグメント利益（営業利益）は1億49百万円（前年同期比102.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億78百万円増加し709億28百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ保有株式の株価上昇にともなう投資有価証券残高の増加および有形固定資産の取得による増加などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億36百万円増加し288億28百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の増加にともなう繰延税金負債の増加などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ14億42百万円増加し420億99百万円となりました。これは、主に保有している投資有価証券の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加および急激な円安傾向にともなう為替換算調整額の増加などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億30百万円増加し62億9百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金34億72百万円、投資活動により使用された資金10億41百万円および財務活動により使用された資金6億90百万円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は34億72百万円（前年同期は16億93百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を9億75百万円計上したことおよび減価償却費を9億11百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は10億41百万円（前年同期は6億41百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億15百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は6億90百万円（前年同期は92百万円の収入）となりました。この主な要因は、配当金の支払4億96百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、供給制約の緩和や訪日外国人消費の回復などを背景に、内需主導で緩やかな回復が続くと見込まれます。また、雇用・賃金の増加を背景に個人消費の増加基調が維持されることや、アフターコロナを見据えた企業の前向きな設備投資も景気を押し上げる原動力になります。しかし、ロシア・ウクライナ戦争の激化によるインフレ率の上昇や食糧問題、中国の景気後退懸念など海外景気の下振れが国内景気の押下げ要因となるリスクもあります。

このような環境下、当社グループは新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ需要の回復期を次なる成長に向けた準備をする期間と捉えた2021年から2023年の3か年を対象とする中期経営計画のもと、構造改革による「収益力強化」、海外事業の「持続的成長」、新たな日常への「変化対応力強化」の3つの重点課題を推進し、収益体質への転換を確実にするとともに、さらにその先の成長に向けた取組みを進めてまいります。

なお、2023年2月14日に公表しておりました業績予想および配当予想につきましては、2023年8月4日に「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,478,895	6,209,271
受取手形及び売掛金	16,947,836	16,253,474
商品及び製品	920,623	1,200,021
仕掛品	384,769	347,938
原材料及び貯蔵品	2,046,826	1,836,464
その他	575,080	643,733
貸倒引当金	△12,043	△12,308
流動資産合計	25,341,986	26,478,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,605,430	18,944,975
減価償却累計額	△13,414,643	△13,726,420
建物及び構築物(純額)	5,190,787	5,218,554
機械装置及び運搬具	29,944,462	30,471,108
減価償却累計額	△24,260,339	△24,638,079
機械装置及び運搬具(純額)	5,684,122	5,833,029
土地	9,264,443	9,272,180
その他	5,084,527	5,667,056
減価償却累計額	△3,413,473	△3,537,999
その他(純額)	1,671,053	2,129,056
有形固定資産合計	21,810,407	22,452,820
無形固定資産		
のれん	367,667	337,028
その他	280,762	257,604
無形固定資産合計	648,430	594,633
投資その他の資産		
投資有価証券	19,886,138	21,030,998
繰延税金資産	82,274	91,373
その他	301,138	301,733
貸倒引当金	△20,802	△21,631
投資その他の資産合計	20,248,748	21,402,473
固定資産合計	42,707,586	44,449,927
資産合計	68,049,572	70,928,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,293,278	11,881,252
電子記録債務	4,082,371	3,855,699
短期借入金	1,061,600	1,029,429
1年内返済予定の長期借入金	260,464	233,366
未払法人税等	317,154	339,744
賞与引当金	251,477	239,511
その他	3,024,978	3,484,357
流動負債合計	20,291,324	21,063,359
固定負債		
長期借入金	132,359	19,660
繰延税金負債	3,456,999	3,778,697
退職給付に係る負債	2,541,110	2,560,694
その他	970,603	1,406,570
固定負債合計	7,101,073	7,765,621
負債合計	27,392,397	28,828,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	11,392,526	11,565,118
自己株式	△863,083	△832,938
株主資本合計	31,516,122	31,718,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,498,099	9,305,150
為替換算調整勘定	644,140	1,061,748
退職給付に係る調整累計額	△80,834	△72,164
その他の包括利益累計額合計	9,061,405	10,294,734
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	71,276	77,578
純資産合計	40,657,175	42,099,543
負債純資産合計	68,049,572	70,928,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	27,749,397	28,215,610
売上原価	23,232,686	23,282,548
売上総利益	4,516,711	4,933,061
販売費及び一般管理費	4,179,847	4,256,411
営業利益	336,863	676,650
営業外収益		
受取利息	6,417	16,959
受取配当金	239,484	242,036
為替差益	255,683	17,618
持分法による投資利益	921	—
雑収入	112,766	65,533
営業外収益合計	615,274	342,148
営業外費用		
支払利息	8,903	27,137
固定資産除却損	6,182	7,095
雑損失	11,548	8,377
営業外費用合計	26,634	42,610
経常利益	925,503	976,187
特別損失		
投資有価証券売却損	—	690
特別損失合計	—	690
税金等調整前四半期純利益	925,503	975,497
法人税、住民税及び事業税	273,321	304,565
法人税等調整額	43,360	△17,081
法人税等合計	316,681	287,484
四半期純利益	608,822	688,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,047	6,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	601,775	681,822

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	608,822	688,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	762,734	807,161
為替換算調整勘定	746,000	417,608
退職給付に係る調整額	13,309	8,669
その他の包括利益合計	1,522,044	1,233,439
四半期包括利益	2,130,866	1,921,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,123,971	1,915,151
非支配株主に係る四半期包括利益	6,895	6,301

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	925,503	975,497
減価償却費	956,100	911,446
のれん償却額	30,638	30,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120,513	△12,225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64,894	△7,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,726	791
受取利息及び受取配当金	△245,902	△258,996
支払利息	8,903	27,137
持分法による投資損益 (△は益)	△921	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	690
売上債権の増減額 (△は増加)	424,926	860,085
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△317,123	80,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	221,554	211,417
その他	27,555	36,459
小計	1,971,890	2,856,405
利息及び配当金の受取額	245,902	258,996
利息の支払額	△21,919	△22,100
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△501,905	△248,970
移転補償金の受取額	—	628,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,693,967	3,472,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△717,165	△1,015,481
有形固定資産の売却による収入	6,985	547
投資有価証券の取得による支出	△14,728	△14,194
投資有価証券の売却による収入	—	743
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31,235	—
貸付けによる支出	△400	△300
貸付金の回収による収入	74,419	771
その他	△22,067	△13,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,721	△1,041,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	764,808	△32,171
長期借入金の返済による支出	△155,490	△139,797
配当金の支払額	△495,918	△496,100
自己株式の取得による支出	△432	△144
その他	△20,688	△22,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,278	△690,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,377	△10,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,161,903	1,730,376
現金及び現金同等物の期首残高	3,263,667	4,478,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,425,570	6,209,271

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	包装材 関連事業(注) 2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	27,588,513	160,884	27,749,397	—	27,749,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,777,510	18,360	1,795,870	△1,795,870	—
計	29,366,024	179,244	29,545,268	△1,795,870	27,749,397
セグメント利益	285,432	145,434	430,867	△94,003	336,863

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△94,003千円には、主に事業セグメント間取引消去9,568千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△98,667千円および未実現利益消去△1,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	包装材 関連事業(注) 2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	28,054,960	160,649	28,215,610	—	28,215,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,803,013	18,360	1,821,373	△1,821,373	—
計	29,857,973	179,009	30,036,983	△1,821,373	28,215,610
セグメント利益	699,453	149,198	848,651	△172,001	676,650

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△172,001千円には、主に事業セグメント間取引消去12,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,363千円および未実現利益消去△1,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。